

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	76,705,120	流動負債	75,065,925
現金及び預金	6,528,083	買掛金	750,431
売掛金	916,002	未払費用	2,555
商品	13,865	未払金	427,683
未収入金	485,537	PiTaPa未払金	68,681,871
PiTaPa未収金	68,640,768	未払法人税等	25,213
前払費用	87,921	未払消費税等	43,114
リース債権	6,396	預り金	343,040
その他流動資産	26,545	前受収益	73,706
固定資産	923,941	前受金	87,880
有形固定資産	51,291	PiTaPa前受金	2,734,106
建物付属設備	16,962	現金積立前受金	1,865,291
工具器具備品	34,328	賞与引当金	17,369
無形固定資産	303,825	その他流動負債	13,659
ソフトウェア	300,922	固定負債	151,223
その他無形固定資産	2,903	退職給付引当金	132,618
投資その他の資産	568,824	役員退職慰労引当金	18,604
保証金	19,382	負債合計	75,217,148
長期前払費用	522,584	(純資産の部)	
リース債権	13,858	株主資本	2,411,913
繰延税金資産	13,000	資本金	100,000
		利益剰余金	2,316,713
		その他利益剰余金	2,316,713
		繰越利益剰余金	2,316,713
		自己株式	△ 4,800
		純資産合計	2,411,913
資産合計	77,629,061	負債・純資産合計	77,629,061

損益計算書

(2025年4月 1 日 ～ 2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
企画売上高	2,006,293	
商品売上高	3,638	
PiTaPa収入	6,700,583	
委託料収入	861,376	
その他収入	58,969	9,630,861
売 上 原 価		
企画原価	1,832,670	
商品原価	3,068	
PiTaPa原価	5,680,572	
委託原価	716,850	
その他原価	37,614	8,270,776
売 上 総 利 益		1,360,085
販売費及び一般管理費		1,232,194
営 業 利 益		127,891
営 業 外 収 益		
受取利息	11,002	
その他営業外収益	8,591	19,594
営 業 外 費 用		
その他営業外費用	0	0
経 常 利 益		147,485
税引前当期純利益		147,485
法人税、住民税及び事業税	26,673	
法人税等調整額	7,000	33,673
当 期 純 利 益		113,812

株主資本等変動計算書

(2025年4月 1 日 ～ 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	2,202,901	2,202,901	△ 4,800	2,298,101	2,298,101
当期変動額						
当期純利益		113,812	113,812		113,812	113,812
自己株式の取得					-	-
当期変動額合計	-	113,812	113,812	-	113,812	113,812
当期末残高	100,000	2,316,713	2,316,713	△ 4,800	2,411,913	2,411,913

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。)

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担に係る支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

各契約企業と締結した IC カードによる決済等に関する契約に基づく手数料売上高は、当社の受託業務が完了した月に、主要な売上である PiTaPa 収入に計上しております。

II 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

III 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備 16,542 千円

工具器具備品 146,149 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	2,000 株
当期末における自己株式の数	普通株式	96 株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に残高、回収状況の確認を実施し、必要に応じて取引先の財政状況等を確認しております。

PiTaPa 未収金については、全てが短期であり、かつ、その内容が清算センターに対する債権であり、信用リスクは極めて僅少であります。

買掛金、未払金及び PiTaPa 未払金については、全てが短期で決済されるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の理由により記載を省略しております。

「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「PiTaPa 未収金」、「買掛金」、「未払金」、「PiTaPa 未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注3)
主要株主	大阪市高速電気軌道株式会社	被所有 直接 15.1%	IC カードの決済業務の提供	IC 交通決済 利用手数料 利用代金	1,209,131 131,134,618	売掛金 PiTaPa 未払金	106,749 10,282,520
主要株主	近畿日本鉄道株式会社	被所有 直接 15.1%	IC カードの決済業務の提供	IC 交通決済 利用代金	80,061,817	PiTaPa 未払金	7,383,166
主要株主	京阪電気鉄道株式会社	被所有 直接 15.1%	IC カードの決済業務の提供	IC 交通決済 利用代金	34,994,486	PiTaPa 未払金	3,248,498
主要株主	南海電気鉄道株式会社	被所有 直接 15.1%	IC カードの決済業務の提供	IC 交通決済 利用代金	46,661,481	PiTaPa 未払金	4,487,377

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)スルッと KANSAI 協議会加盟各社局共通の契約に基づくものであります。

(注2)取引金額の内、利用手数料には消費税等が含まれておりません。利用代金には消費税等が含まれております。

(注3)期末残高には消費税等が含まれております。

VIII 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,266,761 円 13 銭
1株当たり当期純利益	59,775 円 26 銭